

中部経済圏 株式ファンド

【愛称:ゲンキ・中部】

【運用報告書(全体版)】

(2020年10月17日から2021年10月18日まで)

第 16 期

決算日 2021年10月18日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年9月29日）
運用方針	主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、中部経済圏（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の一部を中心とするエリア）に本社を置く企業（「本社」とは、登記上の本社、または本社機能を有する事務所を意味します。）
当ファンドの運用方法	■中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資をすることで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■「セレクトポートフォリオ」・「ベースポートフォリオ」、2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせることにより、中部経済圏銘柄に幅広く投資します。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年10月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2017年10月16日)	13,215	1,480	29.1	1,719.18	27.1	86.5	3,772
13期(2018年10月16日)	12,189	1,080	0.4	1,687.91	△ 1.8	86.0	3,519
14期(2019年10月16日)	10,956	320	△ 7.5	1,631.51	△ 3.3	97.0	3,179
15期(2020年10月16日)	10,914	450	3.7	1,617.69	△ 0.8	97.1	2,937
16期(2021年10月18日)	12,466	1,150	24.8	2,019.23	24.8	96.7	2,914

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2020年10月16日	円 10,914	% —		% —	% 97.1
10月末	10,658	△ 2.3	1,579.33	△ 2.4	94.7
11月末	11,561	5.9	1,754.92	8.5	96.9
12月末	11,683	7.0	1,804.68	11.6	96.6
2021年1月末	11,763	7.8	1,808.78	11.8	97.6
2月末	12,071	10.6	1,864.49	15.3	97.4
3月末	12,972	18.9	1,954.00	20.8	96.7
4月末	12,537	14.9	1,898.24	17.3	95.9
5月末	12,875	18.0	1,922.98	18.9	96.3
6月末	13,128	20.3	1,943.57	20.1	96.4
7月末	12,981	18.9	1,901.08	17.5	97.0
8月末	13,339	22.2	1,960.70	21.2	97.5
9月末	13,825	26.7	2,030.16	25.5	97.4
(期末) 2021年10月18日	13,616	24.8	2,019.23	24.8	96.7

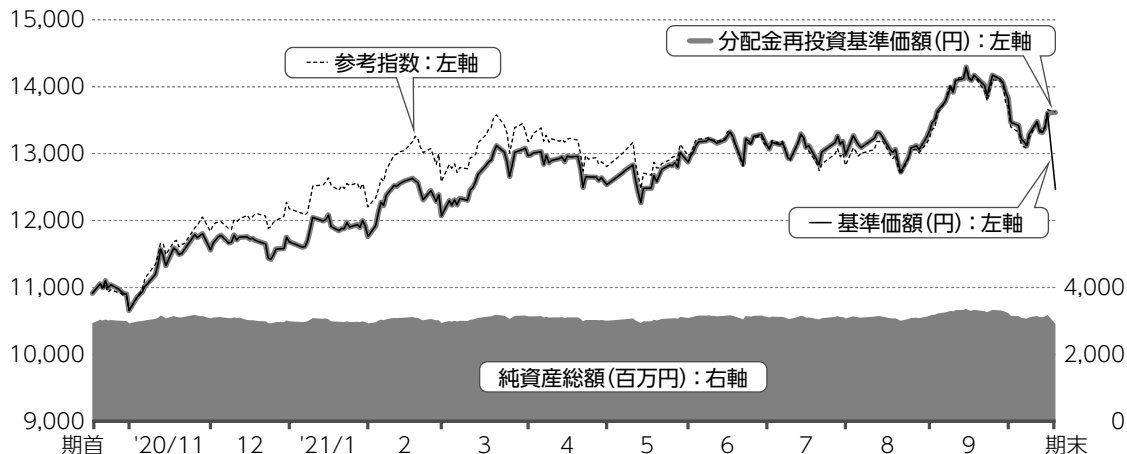
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年10月17日から2021年10月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,914円
期末	12,466円 (既払分配金1,150円(税引前))
騰落率	+24.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年10月17日から2021年10月18日まで)

当ファンドは、中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資しました。中部経済圏銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外した「セレクトポートフォリオ」および「ベースポートフォリオ」の2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせ投資しました。

上昇要因

- ダイセキ、ヤマハ発動機等の株価が大きく上昇したこと

下落要因

- トビラシステムズ、名古屋鉄道等の保有銘柄の株価が下落したこと

投資環境について(2020年10月17日から2021年10月18日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期首から3月下旬にかけては、世界的な景気回復や米国の追加経済対策、新型コロナウイルスワクチン普及への期待などが高まり上昇しました。その後は、感染再拡大や世界景気の回復一巡懸念などから方向感が定まらず、もみ合いが続きました。

8月下旬から9月中旬にかけては、菅総理の自民党総裁選への不出馬表明により次期政権に対する期待が高まったことなどから上昇したものの、期末にかけては、中国不動産大手の債務問題に対する懸念の高まりなどを受けて、上げ幅を縮小しました。

ポートフォリオについて(2020年10月17日から2021年10月18日まで)

中部経済圏(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の一部)に本社を置く銘柄の中から、財務健全性等を基準に、繰越損失のある銘柄など一部の銘柄を除外したうえで、セレクトポートフォリオ(時価総額26位以下の銘柄から選別して投資)、ベースポートフォリオ(時価総額上位25銘柄に等金額投資)の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

●業種配分

当ファンドが投資する中部経済圏は、日本の「ものづくり」の集積地となっています。そのため、ベースポートフォリオでは製造業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、自動車メーカーとそれを支える自動車部品メーカーが属する輸送用機器の組入れが多くなっています。当期末では、ベースポート

フォリオとして投資する25銘柄のうち7銘柄が輸送用機器の銘柄となっています。

●セレクトポートフォリオ

当期の組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね55%に近い水準を維持しました。当期末で、中部経済圏に本社を置く銘柄に投資し、東証33業種でみた場合、サービス業、小売業が高い組入比率となりました。

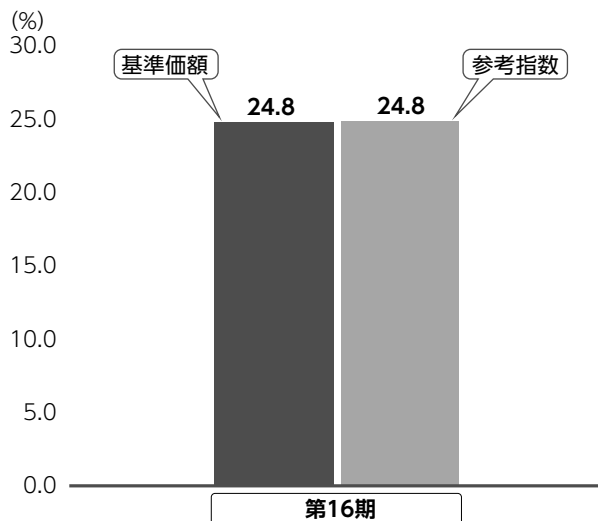
●ベースポートフォリオ

期を通じて、株式の評価総額に対する比率について1銘柄につき1.8%を目安として運用しました。その結果、当期の組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は概ね45%に近い水準を維持しました。

12月に三菱UFJリース(現三菱HCキャピタル)を除外、豊田合成を追加、3月にカゴメを除外、ジェイテクトを追加、6月に日本特殊陶業を除外、トヨタ紡織を追加、9月にジェイテクト、トヨタ紡織を除外、日本特殊陶業、メニコンを追加しました。

ベンチマークとの差異について(2020年10月17日から2021年10月18日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2020年10月17日から2021年10月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	1,150
(対基準価額比率)	(8.45%)
当期の収益	1,150
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,466

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界景気については、変異型ウイルスによる感染再拡大が懸念されるなかでも、ワクチン効果を活用した緩やかな規制の下、経済回復基調が継続しています。

株式市場は、上値を抑える要因であった国内政局の先行き不透明感の後退を受けて、岸田首相による経済対策への期待や、今後の衆議院選挙での与党大敗リスクの後退を好感す

る形で、堅調な展開を予想します。

セレクトポートフォリオについては株式の評価総額に占める比率を55%、ベースポートフォリオについては45%を目安に運用する方針です。時価総額順位の見直しは3ヵ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日の時価総額の順位で、変更があれば速やかに銘柄の入替えを実施します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

1万口当たりの費用明細(2020年10月17日から2021年10月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	167円	1.327%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,602円です。
(投 信 会 社)	(82)	(0.647)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.647)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.055	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.055)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	175	1.388	

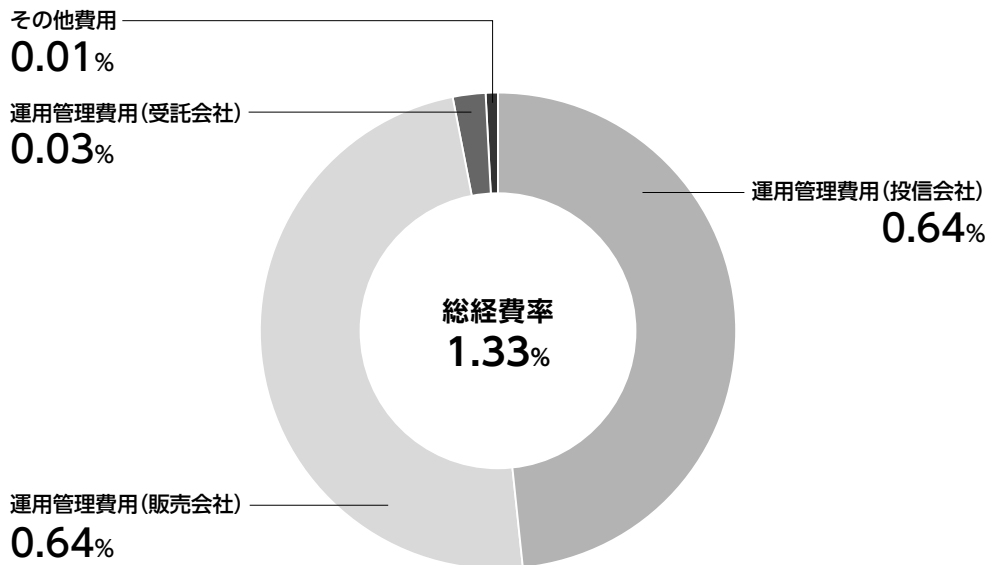
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.33%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年10月17日から2021年10月18日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		308.4 (41.9)	777,652 (-)	629	1,474,779

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月17日から2021年10月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,252,431千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,956,070千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.76

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年10月17日から2021年10月18日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 777	百万円 93	% 12.0	百万円 1,474	百万円 143	% 9.8

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,714千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	182千円
(c) (b) / (a)	10.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月17日から2021年10月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年10月18日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末 評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
建設業(1.1%)			
ダイセキ環境ソリューション	17.9	15.8	31,236
食料品(1.5%)			
柿安本店	6.8	—	—
カゴメ	14.4	14.8	42,520
化学(1.2%)			
アイカ工業	16	9.7	34,677
医薬品(—)			
医学生物学研究所	1.8	—	—
ガラス・土石製品(6.3%)			
ノリタケカンパニーリミテド	3	2	10,040
日本碍子	35.5	26	50,830
日本特殊陶業	28	29.4	51,567
フジミインコーポレーテッド	25.8	9.4	64,484
ニチハ	1.4	—	—
金属製品(2.1%)			
シンボ	8	7.3	9,292
リンナイ	5.2	4.4	51,084
機械(10.1%)			
オークマ	—	4.9	26,852
F U J I	18.9	19.3	50,932
DMG森精機	13	17.3	34,132
CKD	30.5	33	73,755

銘 柄	期首(前期末)		期 末 評 価 額
	株 数	株 数	
ジェイテクト	80.9	49.6	52,526
マキタ	10.8	8.2	47,724
電気機器(6.6%)			
イビデン	13.3	8.3	50,132
ブラザー工業	29.9	21.5	50,589
メルコホールディングス	12.6	6	28,200
アイホン	1.8	3.2	7,798
浜松ホトニクス	10	7.5	49,050
輸送用機器(15.6%)			
トヨタ紡織	19.2	24.9	53,559
豊田自動織機	7.9	5	49,100
デンソー	11.3	6.6	53,803
トヨタ自動車	7.2	26.6	54,264
武蔵精密工業	—	7.4	16,206
アイシン	16.5	12.7	54,927
スズキ	11.6	10.2	53,794
ヤマハ発動機	34.2	15.9	50,323
豊田合成	26.9	22.7	54,048
精密機器(3.4%)			
朝日インテック	14.6	16.7	49,181
メニコン	10.8	11.4	47,025
その他製品(4.3%)			
ローランド	—	3.4	17,646
ヤマハ	9.9	7.4	53,132

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
河合楽器製作所	3.8	14.6	51,392
電気・ガス業(3.4%)			
中部電力	40	35.9	46,741
東邦瓦斯	10	13.9	49,970
陸運業(5.0%)			
東海旅客鉄道	3.6	2.9	49,068
ハマキョウレックス	8.3	—	—
名古屋鉄道	18.6	23.8	45,862
セイノーホールディングス	36.1	33.1	45,016
情報・通信業(3.2%)			
電算システム	6.9	—	—
電算システムホールディングス	—	6.3	16,317
東海ソフト	38.7	38	46,322
トピラスシステムズ	18.8	23.7	27,563
卸売業(9.3%)			
TOKAIホールディングス	106.6	89.2	78,585
コマダホールディングス	45.7	37.9	80,234
萩原電気ホールディングス	6.1	—	—
豊田通商	16.9	10.5	52,395
スズケン	14	15.6	50,232
小売業(11.4%)			
アルペン	—	5.5	15,730
物語コーポレーション	2.4	2.2	16,786
ネクステージ	19	15.9	31,768
ヨシックスホールディングス	7.5	8.1	17,739

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
V Tホールディングス	220.6	187.7	97,416
スギホールディングス	7.5	6.1	50,142
パローホールディングス	17.7	37	91,464
その他金融業(-)			
三菱HCキャピタル	107.2	—	—
不動産業(1.3%)			
三重交通グループホールディングス	72.1	66.1	35,958
サービス業(14.1%)			
シイエム・シイ	5.5	10.1	13,190
日本空調サービス	37.5	32.6	26,340
リゾートトラスト	61.9	51.2	107,059
ユー・エス・エス	28	25.2	45,586
Keep'er 技研	31.6	3.9	12,636
ミダックホールディングス	—	5.3	31,535
東祥	6.9	15.6	29,406
トーカイ	12.1	20.3	45,776
ダイセキ	34	15.8	86,742
合計	株数・金額	1,601.2	1,322.5
	銘柄数<比率>	64	63
			<96.7%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月18日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
式	2,819,414	87.7
コーポレーション等、その他	394,859	12.3
投資信託財産総額	3,214,274	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,214,274,251円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	359,722,740
株 式 (評 価 額)	2,819,414,300
未 収 入 金	9,006,311
未 収 配 当 金	26,130,900
(B) 負 債	299,594,784
未 払 金	8,055,146
未 払 収 益 分 配 金	268,871,302
未 払 解 約 金	1,665,749
未 払 信 託 報 酬	20,914,288
そ の 他 未 払 費 用	88,299
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,914,679,467
元 本	2,338,011,325
次 期 繰 越 損 益 金	576,668,142
(D) 受 益 権 総 口 数	2,338,011,325口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,466円

※当期における期首元本額2,691,176,718円、期中追加設定元本額143,077,585円、期中一部解約元本額496,242,978円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	1,150円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月17日 至2021年10月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	57,189,349円
受 取 配 当 金	57,268,474
受 取 利 息	△ 4
そ の 他 収 益 金	1,747
支 払 利 息	△ 80,868
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	605,086,004
売 買 益	793,016,311
売 買 損	△187,930,307
(C) 信 託 報 酬 等	△ 41,184,589
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	621,090,764
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 32,793,933
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	257,242,613
(配 当 等 相 当 額)	(209,152,236)
(売 買 損 益 相 当 額)	(48,090,377)
(G) 合 計 (D + E + F)	845,539,444
(H) 収 益 分 配 金	△268,871,302
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	576,668,142
追 加 信 託 差 損 益 金	257,242,613
(配 当 等 相 当 額)	(209,152,236)
(売 買 損 益 相 当 額)	(48,090,377)
分 配 準 備 積 立 金	319,425,529

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	53,631,001円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	399,011,190
(c) 収益調整金	257,242,613
(d) 分配準備積立金	135,654,640
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	845,539,444
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,616.49
(f) 分配金	268,871,302
1 万 口 当 た り 分 配 金	1,150

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。